

平成27年度天草市経済の概要

	H26年度	H27年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	2.6%プラス (179,662,640千円 → 184,352,470千円) 3.5ポイント上昇 (0.9%マイナス → 2.6%プラス)	
○ 市民所得 (市内総生産額の比較)	2.8%プラス (157,812,749千円 → 162,230,128千円) 5.4ポイント上昇 (2.6%マイナス → 2.8%プラス)	

[日本経済の概要]

平成27年度の日本の経済は、企業収益が過去最高水準で推移する中、雇用者数が増加し、完全失業率が20年ぶりの低水準となるなど、総じてみると、緩やかな回復基調が続きました。

ただ、年度後半にかけては、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、円高や株安など、金融資本市場の変動の中で、企業や消費者のマインドに足踏みが見られ、個人消費が力強さを欠くなど、弱さもみられました。

個人消費については、平成26年4月の消費税引き上げ以降、消費マインドの低下とともに低所得層などでの節約志向が高まりました。

このような結果、全体としては国の経済成長率は名目+3.0%、実質+1.4%となり、緩やかな伸びとなりました。

[熊本県経済の概要]

熊本県の経済は、電子部品・デバイスをはじめとする製造業の生産が高水準で推移したほか、高齢化の進展による、保健衛生・社会事業の伸びや、外国人観光客の増等による宿泊・飲食サービス業の伸びがみられました。

一方、卸売・小売業や、九州北部豪雨災害に伴う復旧工事が一巡した建設業では厳しい面が見られました。

このような結果、平成27年度の熊本県の経済成長率は、名目+1.8%、実質+0.1%となりました。

[天草市の概要]

平成 27 年度の天草市の経済成長率は前年度比プラス 2.6%のプラス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は 19.5%の増加となっており、この主な要因として、水産業の 48.7%増加であり、これは内水面養殖業、浅海養殖業の増(県平均中間投入率の減)が影響していることと思われます。次に、第二次産業では 9.4%増加となっており、この主な要因として、建設業の 13.9%増加が挙げられます。続いて、第三次産業は 0.8%の増加となっており、この主な要因として、宿泊・飲食サービス業において 9.2%の増加が見られます。

また、市民所得については対前年度比 2.8%の増加となっています。雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得(企業部門の第 1 次所得)のすべてが増加したため、全体で増加した結果となっています。また、市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 1,961 千円で 3.8%の増加となっています。

家計所得については対前年度比 2.3%の増加となっています。雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得及び社会保障給付が増加し、その他の経常移転は減少しています。家計所得を総人口で割って算出した「一人当たり家計所得」は、2,760 千円(対前年度比 3.3%)と増加しています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産(生産側)

平成 27 年度市町村内総生産額(生産側)は、184,352,470 千円(対前年度比 2.6%)となっています。

産業別にみると、構成比が高い順に、水産業(対前年度比 48.7%)、建設業(同 13.9%)、宿泊・飲食サービス業(同 9.2%)の増加率となっています。

また、寄与度からみると、水産業(寄与度 1.3%)、建設業(同 0.9%)、保健衛生・社会事業(同 0.6%)などがプラスに寄与し、卸売・小売業(同▲0.7%)、農業(同▲0.2%)などがマイナスに寄与しました。

<第一次産業>

平成 27 年度総生産額は、12,769,823 千円(対前年度比 19.5%)で、農業、林業は減少していますが、水産業が大きく増加したため、全体では増加しています。これは、内水面養殖業、浅海養殖業の増加(県平均中間投入率の減)の影響によるものです。

<第二次産業>

平成27年度総生産額は、22,877,515千円(対前年度比9.4%)で、鉱工業、建設業ともに増加しています。

<第三次産業>

平成27年度総生産額は、147,701,325千円(対前年度比0.8%)で、宿泊・飲食サービス業、金融・保険業、保健衛生・社会事業などで増加したものの、卸売・小売業、情報通信業などは減少し、全体として小幅な増加の結果となっています。

■市町村民所得(総額)

平成27年度の市民所得は、162,230,128千円(対前年度比2.8%)と増加しています。項目別にみると、雇用者報酬は113,110,831千円(同0.9%)、財産所得は9,755,080千円(同19.5%)、企業所得は39,364,217千円(同4.7%)となっています。市民一人当たり市民所得は1,961千円(同3.8%)と増加しています。

<雇用者報酬>

雇用者報酬は113,110,831千円(対前年度比0.9%)となっています。

これを項目別に見ると、市民所得の5割強を占める賃金・棒給が95,494,178千円(同0.4%)と増加しており、雇主の社会負担も17,616,653千円(同4.3%)と増加していることから、雇用者報酬全体では増加しています。

なお、雇主の社会負担の内訳をみると、社会保険料などの雇主の現実社会負担が16,186,738千円(同6.7%)と増加しており、退職金などの雇主の帰属社会負担が1,429,915千円(同▲17.1%)と減少しています。

<財産所得>

財産所得は、受取が11,697,662千円(対前年度比14.0%)、支払1,942,582千円(同▲7.1%)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は9,755,080千円(同19.5%)となっています。これは、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体のすべてで増加した結果となっています。

<企業所得>

企業所得は、39,364,217千円(対前年度比4.7%)となっています。

民間法人企業は12,862,809千円(同12.9%)、公的企業は1,238,395千円(同▲12.4%)、個人企業は25,263,013千円(同1.9%)となっており、民間法人企業、個人企業が増加していますが、公的企業は減少しています。

■家計所得

平成 27 年度の家計所得は 228,391,529 千円(対前年度比 2.3%)と増加しています。家計所得とは、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得に社会保障給付とその他の経常移転(純)を加えたものであり、これを項目別で見れば、前述の市町村民所得(総額)の状況に加え、社会保障給付で 89,825,507 千円(同 2.1%)、その他の経常移転(純)で 5,884,479 千円(同▲0.9%)となっています。市民一人当たり家計所得は 2,760 千円(同 3.3%)と増加しています。

<社会保障給付>

社会保障給付については、89,825,507 千円(対前年度比 2.1%)となっています。

<その他の経常移転(純)>

その他の経常移転(純)とは、損害保険等や贈与金・その他の仕送り金の受取金から支払金を差し引いた純増分ですが、平成 27 年度は 5,884,479 千円(対前年度比▲0.9%)となっています。